



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日
東

上場会社名 株式会社SUBARU 上場取引所
 コード番号 7270 URL <https://www.subaru.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 泰之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長 (氏名) 齋藤 勝雄 (TEL) 03-6447-8825
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|-----------|------|---------|-------|---------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 3,325,992 | 2.9 | 410,810 | △27.4 | 394,330 | △31.7 | 282,354 | △35.3 |
| 28年3月期 | 3,232,258 | 12.3 | 565,589 | 33.7 | 576,972 | 46.6 | 436,654 | 66.7 |

(注) 包括利益 29年3月期 279,352百万円(△31.1%) 28年3月期 405,703百万円(31.2%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 365.77 | — | 20.2 | 14.7 | 12.4 |
| 28年3月期 | 559.54 | — | 36.9 | 24.1 | 17.5 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 292百万円 28年3月期 739百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|-----------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 2,762,321 | 1,464,888 | 52.8 | 1,902.56 |
| 28年3月期 | 2,592,410 | 1,349,411 | 51.8 | 1,721.90 |

(参考) 自己資本 29年3月期 1,458,664百万円 28年3月期 1,343,732百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 345,442 | △254,252 | △189,044 | 728,616 |
| 28年3月期 | 614,256 | △255,676 | △126,190 | 829,461 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|--------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | — | 72.00 | — | 72.00 | 144.00 | 112,432 | 25.7 | 9.5 |
| 29年3月期 | — | 72.00 | — | 72.00 | 144.00 | 110,460 | 39.4 | 7.9 |
| 30年3月期(予想) | — | 72.00 | — | 72.00 | 144.00 | | 38.7 | |

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-----------|-----|---------|------|---------|------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,689,000 | 7.1 | 210,000 | 0.7 | 210,000 | △7.8 | 145,000 | △11.5 | 189.13 |
| 通期 | 3,420,000 | 2.8 | 410,000 | △0.2 | 410,000 | 4.0 | 285,000 | 0.9 | 371.53 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年3月期 | 769,175,873株 | 28年3月期 | 782,865,873株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期 | 2,490,224株 | 28年3月期 | 2,487,843株 |
| ③ 期中平均株式数 | 29年3月期 | 771,952,313株 | 28年3月期 | 780,380,153株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|----------------|------|-----------------------|-------|---------|-------|---------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 2,059,285 | △1.2 | 257,510 | △37.9 | 261,664 | △40.3 | 208,252 | △42.5 |
| 28年3月期 | 2,083,464 | 9.0 | 414,755 | 30.3 | 438,639 | 39.3 | 361,941 | 64.8 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 29年3月期 | 269.63 | | — | | | | | |
| 28年3月期 | 463.56 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|-----------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 1,839,983 | 1,115,249 | 60.6 | 1,453.88 |
| 28年3月期 | 1,824,480 | 1,075,625 | 59.0 | 1,377.63 |

(参考) 自己資本 29年3月期 1,115,249百万円 28年3月期 1,075,625百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他に関する事項につきましては、添付資料5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| 連結損益計算書 | 10 |
| 連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (追加情報) | 15 |
| (連結損益計算書関係) | 15 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |
| 5. 個別財務諸表 | 19 |
| (1) 貸借対照表 | 19 |
| (2) 損益計算書 | 21 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 22 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の国内経済につきましては、緩やかな景気回復が続きました。一方、世界情勢につきましては、英国のEU離脱表明や米国における新政権誕生などを背景に、政治および経済の先行きの不確実性が高まりました。これらを背景に、為替の動向につきましては、前期に比べ大幅な円高ドル安に推移いたしました。

当社グループは、SUBARUがお客さまの心の中で際立った存在になることを目指して、2014年に策定いたしました中期経営ビジョン「際立とう2020」の取り組みを通じ、徹底的に考え抜いたクルマづくり、確かなモノづくりを貫き、お客様への「安心とゆしさ」の提供を追求していくための努力を続けてまいりました。

当連結会計年度におきましては、全面改良を行った「インプレッサ」が、日本カー・オブ・ザ・イヤー実行委員会が主催する「2016-2017日本カー・オブ・ザ・イヤー」を受賞しました。また、重点取り組みであります「SUBARUブランドを磨く」をさらに加速させるため、当社の事業ポートフォリオを総合的に検討した結果、今後の持続的成長の実現を目指し、事業の中核である自動車事業のさらなる競争力の強化に向けて、経営資源をより有効に活用するために、産業機器事業を終了することを決定いたしました。そして当社は、第85期定時株主総会の決議事項に基づき、2017年4月1日をもちまして、富士重工業株式会社から株式会社SUBARUへ社名変更いたしました。

当連結会計年度は、当社の重点市場であります北米市場が前期に引き続き世界販売を牽引し、自動車売上台数は当社として初の100万台超えを記録するなど、着実に取り組みの成果を出すことができました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の連結決算は次のとおりとなりました。

売上高は、自動車売上台数の増加などにより、為替変動に伴う売上高の減少を吸収し、過去最高となる3兆3,260億円と前期に比べ937億円(2.9%)の増収となりました。

利益面につきましては、自動車売上台数の増加や原価低減の進捗などがあったものの、エアバッグインフレーターに起因する品質関連費用および米国の金利上昇に伴う販売費を中心とした諸経費等の増加、為替変動の影響、試験研究費の増加により、営業利益が4,108億円と前期に比べ1,548億円(27.4%)の減益となり、経常利益につきましても、3,943億円と前期に比べ1,826億円(31.7%)の減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、2,824億円と前期に比べ1,543億円(35.3%)の減益となりました。

(単位 金額：百万円、比率：%)

| | 売上高 | 営業利益 (利益率) | 経常利益 (利益率) | 親会社株主に 帰属する 当期純利益 (利益率) | 為替レート |
|----------|-----------|-------------------|-------------------|----------------------------------|----------------------|
| 2017年3月期 | 3,325,992 | 410,810 (12.4) | 394,330 (11.9) | 282,354 (8.5) | 108円/米ドル 119円/ユーロ |
| 2016年3月期 | 3,232,258 | 565,589 (17.5) | 576,972 (17.9) | 436,654 (13.5) | 121円/米ドル 133円/ユーロ |
| 増減 | 93,734 | △154,779 | △182,642 | △154,300 | |
| 増減率 | 2.9 | △27.4 | △31.7 | △35.3 | |

当連結会計年度のセグメントの状況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。また、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(単位 金額：百万円、比率：%)

| | 売上高 | | | | セグメント利益 | | | |
|------|-----------|-----------|---------|-------|----------|----------|----------|-------|
| | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 増減 | 増減率 | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 増減 | 増減率 |
| 自動車 | 3,039,424 | 3,151,961 | 112,537 | 3.7 | 543,609 | 397,657 | △145,952 | △26.8 |
| 航空宇宙 | 152,786 | 138,759 | △14,027 | △9.2 | 18,201 | 9,102 | △9,099 | △50.0 |
| その他 | 40,048 | 35,272 | △4,776 | △11.9 | 2,998 | 3,512 | 514 | 17.1 |
| 調整額 | — | — | — | — | 781 | 539 | △242 | △31.0 |
| 合計 | 3,232,258 | 3,325,992 | 93,734 | 2.9 | 565,589 | 410,810 | △154,779 | △27.4 |

(注) 1. 売上高は、外部顧客への売上高であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(自動車事業部門)

当連結会計年度の国内の自動車全体需要は、登録車につきましては、各社の新型車投入の影響などにより前期比8.1%の増加となり、軽自動車につきましては、前期からの軽自動車税増税の影響などにより前期比5.1%の減少となり、国内自動車全体では507.8万台(前期比2.8%の増加)となりました。また、当社の重点市場であります米国の自動車全体需要は、乗用車系からSUVを含むライトトラック系へ移行が進み、前期並みの1,748.9万台となりました。

このような全需動向の中、国内の登録車につきましては、全面改良を行った「インプレッサ」に加え、「レヴォーグ」および「フォレスター」の販売が好調に推移したことにより、売上台数は12.6万台と前期に比べ1.5万台(13.3%)の増加となりました。また、軽自動車につきましては、新型車「シフォン」が販売に寄与したものの、その他車種が減少したことにより、売上台数は3.3万台と前期に比べ0.1万台(3.4%)の減少となりました。これらの結果、売上台数の合計は、15.9万台と前期に比べ1.4万台(9.4%)の増加となりました。

海外につきましては、北米で「アウトバック」が好調を維持する中、米国生産拠点であるスバルオブ インディアナ オートモーティブ インク (SIA) の生産能力増強が寄与し、大幅に売上台数が増加しました。加えて、北米を中心に「クロストレック(日本名:SUBARU XV)」および「フォレスター」が年度を通して好調を維持しました。これらの結果、売上台数の合計は、90.6万台と前期に比べ9.3万台(11.4%)の増加となりました。

地域別には、北米で72.1万台と前期に比べ9.0万台(14.3%)の増加、ロシアを含む欧州で4.6万台と前期に比べ0.1万台(2.6%)の減少、豪州で4.9万台と前期に比べ0.4万台(10.1%)の増加、中国で前期並みの4.4万台、その他地域で前期並みの4.6万台となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数は、過去最高となる106.5万台と前期に比べ10.7万台(11.1%)の増加となり、全体の売上高は3兆1,520億円と前期に比べ1,125億円(3.7%)の増収となりました。また、セグメント利益につきましては、エアバッグインフレーターに起因する品質関連費用および米国の金利上昇に伴う販売費を中心とした諸経費等の増加、為替変動の影響、試験研究費の増加により、3,977億円と前期に比べ1,460億円(26.8%)の減益となりました。

なお、当連結会計年度の連結売上台数は以下のとおりです。

(単位 台数：万台、比率：%)

| | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 増減 | 増減率 |
|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|
| 国内合計 | 14.5 | 15.9 | 1.4 | 9.4 |
| 登録車 | 11.2 | 12.6 | 1.5 | 13.3 |
| 軽自動車 | 3.4 | 3.3 | △0.1 | △3.4 |
| 海外合計 | 81.3 | 90.6 | 9.3 | 11.4 |
| 北米 | 63.0 | 72.1 | 9.0 | 14.3 |
| 欧州・ロシア | 4.8 | 4.6 | △0.1 | △2.6 |
| 豪州 | 4.5 | 4.9 | 0.4 | 10.1 |
| 中国 | 4.4 | 4.4 | △0.0 | △0.9 |
| その他地域 | 4.6 | 4.6 | △0.0 | △0.5 |
| 総合計 | 95.8 | 106.5 | 10.7 | 11.1 |

(航空宇宙事業部門)

防衛省向け製品では、新多用途ヘリコプター「UH-X」の契約に基づく開発本格化などにより、売上高は前期を上回りました。

一方、民間向け製品では、為替変動に伴う売上高の減少および「ボーイング777」の生産機数減少などにより、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、全体の売上高は、1,388億円と前期に比べ140億円(9.2%)の減収となりました。また、セグメント利益につきましても、91億円と前期に比べ91億円(50.0%)の減益となりました。

(その他事業部門)

産業機器事業において、北米向けレジャービークル用エンジンの販売が減少したことにより、売上高は353億円と前期に比べ48億円(11.9%)の減収となりました。また、セグメント利益につきましても、35億円と前期に比べ5億円(17.1%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

総資産につきましては、2兆7,623億円と前連結会計年度末に比べ1,699億円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金と有価証券を合わせた手許資金の減少287億円、商品及び製品の増加133億円、短期貸付金の増加245億円、有形固定資産の増加846億円などです。

②負債の状況

負債につきましては、1兆2,974億円と前連結会計年度末に比べ544億円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の増加237億円、未払法人税等の減少864億円、未払費用の増加886億円などです。

③純資産の状況

純資産につきましては、1兆4,649億円と前連結会計年度末に比べ1,155億円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,243億円などです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,286億円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は3,454億円(前期は6,143億円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上3,947億円、未払費用の増加882億円、法人税等の支払2,082億円などです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は2,543億円(前期は2,557億円の減少)となりました。主な要因は、有価証券の取得による支出(売却による収入との純額)369億円、固定資産の取得による支出(売却による収入との純額)1,624億円、貸付けによる支出(回収による収入との純額)193億円などです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は1,890億円(前期は1,262億円の減少)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出(借入れによる収入との純額)217億円、自己株式の取得による支出527億円、配当金の支払1,114億円などです。

(4) 今後の見通し

2018年3月期は、国内市場および北米を中心とした海外市場ともに伸長し、過去最高の自動車売上台数を計画しており、連結売上高は3兆4,200億円を見通しております。また、連結損益につきましては、自動車販売台数の増加などの効果があるものの、諸経費等ならびに試験研究費などの増加により、営業利益4,100億円、経常利益4,100億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,850億円を見通しております。

なお、通期の連結業績予想数値の前提となる為替レートは1米ドル110円（前年実績108円）、1ユーロ120円（前年実績119円）としております。

(単位 金額：百万円、比率：%)

| | 売上高 | 営業利益 (利益率) | 経常利益 (利益率) | 親会社株主に 帰属する 当期純利益 (利益率) | 為替レート |
|--------------|-----------|-------------------|-------------------|----------------------------------|----------------------|
| 2018年3月期(予測) | 3,420,000 | 410,000 (12.0) | 410,000 (12.0) | 285,000 (8.3) | 110円/米ドル 120円/ユーロ |
| 2017年3月期(実績) | 3,325,992 | 410,810 (12.4) | 394,330 (11.9) | 282,354 (8.5) | 108円/米ドル 119円/ユーロ |
| 増減 | 94,008 | △810 | 15,670 | 2,646 | |
| 増減率 | 2.8 | △0.2 | 4.0 | 0.9 | |

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様を重要な経営課題と位置付けており、毎期の業績、投資計画、経営環境を勘案しながら、継続的な配当を基本としつつ、業績連動の考え方を取り入れております。また、各期の配当は、連結配当性向20%～40%を基本とし、諸状況を勘案のうえ決定いたします。

当期末の配当につきましては、前回予想通りの72円とすることといたします。この結果、1株当たりの年間配当金は、既に実施した中間配当金72円と合わせまして、前期実績同様、144円となります。

なお、次期以降の配当は、連結配当性向30%～50%を基本とし、諸状況を勘案のうえ決定いたします。

次期の配当につきましては、当期同様、1株当たり144円（中間72円、期末72円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下を企業理念としております。

- ①常に先進の技術創造に努め、お客様に喜ばれる高品質で個性のある商品を提供します。
- ②常に人、社会、環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。
- ③常に未来を見つめ国際的な視野に立ち、進取の気性に富んだ活力ある企業を目指します。

当社は、2017年4月1日をもちまして、社名を株式会社SUBARUに変更いたしました。社名とブランド名の統一を実施することにより、現在、中期経営ビジョン「際立とう2020」で取り組んでいる「SUBARUブランドを磨く」ことをさらに加速させ、SUBARUを自動車と航空宇宙事業における魅力あるグローバルブランドとして成長させてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営ビジョン「際立とう2020」におきまして、2020年のありたい姿を「大きくはないが強い特徴を持ち質の高い企業」と定め、“お客様の信頼No.1”という評価を頂くことができるような高いブランド力と業界高位の利益率を実現することを目指しております。そして、その実現のため、個性的なSUBARUならではの特徴を活かし、付加価値経営のさらなる推進を目指す「SUBARUブランドを磨く」、経営環境変化への耐性を高め持続的な成長を確実なものとする「強い事業構造を創る」という2つの活動に集中した取り組みを進めております。その結果、世界の多くのお客様からご支持を頂くことができ、順調に成長してきております。

引き続き、短期的課題には迅速に対応しつつ、中長期的な課題にも並行して取り組むことで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

①短期的課題

(品質向上の取り組み)

「安心とゆしさ」をお客様へ提供する当社におきまして、商品の品質向上は重要な経営課題のひとつであります。エアバッグインフレーターに起因するリコール対応の本格化など、リコール対応件数は増加傾向にあることから、新たにCQO(最高品質責任者)を設置し、さらなる品質向上に向け、リソースを積極的に振り向けるとともに、コールセンターの拡充や対策部品のスムーズな供給、販売特約店での作業効率の改善などを行い、お客様対応品質の向上に努めてまいります。

(生産能力の増強)

販売が好調に推移する中、能力増強投資は継続して行い、2016年度末の生産能力※1は、国内と海外の合計で103.8万台となりました。また、2018年度末のグローバル生産能力※1113.2万台に向け、計画どおりに能力増強を進めております。これらの対応により、お待ちいただいているお客様に1日でも早く商品をお届けできるよう、鋭意努力してまいります。

※1：標準操業における生産能力

②中長期的課題

(SUBARUらしさを追求した商品の拡充)

各国の環境規制はさらに厳しくなることを見通しており、開発体制を強化し、プラグインハイブリッド、電気自動車などの電動車ならびに新型ダウンサイジングターボエンジンなどの開発を進め、規制への対応を図りながら、魅力的な商品を展開してまいります。

安全面では、先進運転支援システム「アイサイト」をさらに進化させ、2017年は車線中央維持機能の作動速度域の拡大や、ハンドル・アクセル・ブレーキを全車速域で自動制御し、運転負荷を大幅に軽減する機能を導入する予定です。また、2020年に、カーブ走行や車線変更など自動制御で走行できる機能を強化して運転負荷のさらなる軽減を目指しております。衝突安全性能に関する各国の評価基準が厳しくなる中、引き続きトップレベルの安全性能が堅持できるよう、開発を進めてまいります。

また、「安心とゆしさ」をさらに進化させるために、「SUBARU GLOBAL PLATFORM(スバルグローバルプラットフォーム)」を採用した新型車・全面改良車を、切れ目なく投入してまいります。

そして、自動車ビジネスにおいても情報化技術の進化や活用が加速・拡大しているため、CIO(最高情報責任者)ならびにIT戦略本部を設置し、デジタル分野の企画開発にさらに注力してまいります。

(質の高い企業を目指す取り組み)

経営規模の拡大に伴い、経営と業務執行の分離による監督機能の強化と業務執行のスピードアップを狙いとする取締役会機能の強化、譲渡制限付株式報酬制度の導入※2による役員報酬制度の見直し、そして経営管理本部、CQO、CTO(最高技術責任者)、CIOを新設し、経営全般に係るグローバルでの経営管理、事業監視機能の強化を図ってまいります。

また、CSRや環境分野への社会の要請が強まるとともに、経営上の重要性も増していることから、専任部署を新設して取り組みを強化してまいります。環境への取り組みにつきましては、環境方針を改定し、地球環境保護こそが社会と当社の未来への持続性を可能とする最重要テーマとして、「『大地と空と自然』がSUBARUのフィールド」をコンセプトに活動をさらに加速してまいります。

人材育成、組織・風土改革の取り組みにつきましては、重要課題と位置付けている女性の活躍推進に向けて引き続き管理職への登用を進めており、さらに女性が活躍しやすい会社を目指してまいります。そして、当社グループの従業員の心と体の健康を守る職場環境づくりに取り組んでまいります。

以上の取り組みを通じ、コンプライアンスを順守し、コーポレートガバナンスの実効性を高め、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

※2：本年6月23日開催予定の第86期定時株主総会で関連議案が承認可決されることを前提としております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は日本基準で作成しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期は未定ですが、将来の適用を視野に準備を行っております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 507,553 | 658,822 |
| 受取手形及び売掛金 | 140,319 | 158,454 |
| リース投資資産 | 21,532 | 18,538 |
| 有価証券 | 500,572 | 320,579 |
| 商品及び製品 | 192,705 | 205,991 |
| 仕掛品 | 50,666 | 51,754 |
| 原材料及び貯蔵品 | 34,996 | 43,586 |
| 繰延税金資産 | 90,893 | 109,600 |
| 短期貸付金 | 151,973 | 176,433 |
| その他 | 93,509 | 102,045 |
| 貸倒引当金 | △625 | △551 |
| 流動資産合計 | 1,784,093 | 1,845,251 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 158,386 | 178,464 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 138,519 | 172,977 |
| 土地 | 182,531 | 183,477 |
| 貸貸用車両及び器具(純額) | 7,460 | 11,609 |
| 建設仮勘定 | 46,951 | 45,416 |
| その他(純額) | 38,786 | 65,322 |
| 有形固定資産合計 | 572,633 | 657,265 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 20,989 | 24,905 |
| 無形固定資産合計 | 20,989 | 24,905 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 109,804 | 105,510 |
| 退職給付に係る資産 | 1,774 | 931 |
| 繰延税金資産 | 16,339 | 20,922 |
| その他 | 90,205 | 110,848 |
| 貸倒引当金 | △3,427 | △3,311 |
| 投資その他の資産合計 | 214,695 | 234,900 |
| 固定資産合計 | 808,317 | 917,070 |
| 資産合計 | 2,592,410 | 2,762,321 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 326,625 | 349,737 |
| 電子記録債務 | 91,476 | 92,098 |
| 短期借入金 | 33,252 | 43,205 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 33,692 | 44,443 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 | — |
| 未払法人税等 | 100,272 | 13,858 |
| 未払費用 | 132,759 | 221,328 |
| 賞与引当金 | 23,554 | 23,678 |
| 製品保証引当金 | 51,251 | 59,259 |
| 工事損失引当金 | 645 | 65 |
| 事業終了損失引当金 | — | 3,317 |
| その他 | 155,969 | 162,750 |
| 流動負債合計 | 959,495 | 1,013,738 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 93,030 | 60,612 |
| 繰延税金負債 | 18,769 | 29,802 |
| 役員退職慰労引当金 | 478 | 536 |
| 退職給付に係る負債 | 18,586 | 18,615 |
| その他 | 152,641 | 174,130 |
| 固定負債合計 | 283,504 | 283,695 |
| 負債合計 | 1,242,999 | 1,297,433 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 153,795 | 153,795 |
| 資本剰余金 | 160,071 | 160,178 |
| 利益剰余金 | 1,049,016 | 1,173,277 |
| 自己株式 | △1,402 | △7,173 |
| 株主資本合計 | 1,361,480 | 1,480,077 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,344 | 8,099 |
| 為替換算調整勘定 | △13,415 | △16,631 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △12,808 | △10,996 |
| 在外子会社のその他退職後給付調整額 | △2,869 | △1,885 |
| その他の包括利益累計額合計 | △17,748 | △21,413 |
| 非支配株主持分 | 5,679 | 6,224 |
| 純資産合計 | 1,349,411 | 1,464,888 |
| 負債純資産合計 | 2,592,410 | 2,762,321 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 3,232,258 | 3,325,992 |
| 売上原価 | 2,187,136 | 2,386,266 |
| 売上総利益 | 1,045,122 | 939,726 |
| 販売費及び一般管理費 | 479,533 | 528,916 |
| 営業利益 | 565,589 | 410,810 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,253 | 3,131 |
| 受取配当金 | 1,937 | 1,485 |
| 持分法による投資利益 | 739 | 292 |
| デリバティブ評価益 | 9,883 | — |
| その他 | 4,896 | 1,992 |
| 営業外収益合計 | 20,708 | 6,900 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,499 | 1,846 |
| 為替差損 | 2,056 | 4,800 |
| デリバティブ評価損 | — | 4,248 |
| 減価償却費 | 981 | 956 |
| その他 | 3,789 | 11,530 |
| 営業外費用合計 | 9,325 | 23,380 |
| 経常利益 | 576,972 | 394,330 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 282 | 908 |
| 投資有価証券売却益 | 2,732 | 10,144 |
| 貸倒引当金戻入額 | 30,152 | — |
| その他 | 22,655 | 1,557 |
| 特別利益合計 | 55,821 | 12,609 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 4,812 | 4,178 |
| 事業終了損失 | — | 5,122 |
| 減損損失 | 11 | 1,188 |
| その他 | 8,967 | 1,756 |
| 特別損失合計 | 13,790 | 12,244 |
| 税金等調整前当期純利益 | 619,003 | 394,695 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 191,168 | 123,591 |
| 法人税等調整額 | △8,524 | △12,448 |
| 法人税等合計 | 182,644 | 111,143 |
| 当期純利益 | 436,359 | 283,552 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△) | △295 | 1,198 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 436,654 | 282,354 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益 | 436,359 | 283,552 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △6,642 | △3,245 |
| 為替換算調整勘定 | △23,777 | △2,968 |
| 退職給付に係る調整額 | △1,192 | 1,812 |
| 在外子会社のその他退職後給付調整額 | 1,007 | 984 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △52 | △783 |
| その他の包括利益合計 | △30,656 | △4,200 |
| 包括利益 | 405,703 | 279,352 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 406,387 | 278,689 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △684 | 663 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 153,795 | 160,071 | 697,414 | △1,382 | 1,009,898 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △85,105 | — | △85,105 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | — | — | 436,654 | — | 436,654 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △20 | △20 |
| 自己株式の処分 | — | 0 | △1 | 0 | △1 |
| 自己株式の消却 | — | — | — | — | — |
| 持分法の適用範囲の変 動 | — | — | — | — | — |
| 利益剰余金から資本剰 余金への振替 | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | 54 | — | 54 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | 0 | 351,602 | △20 | 351,582 |
| 当期末残高 | 153,795 | 160,071 | 1,049,016 | △1,402 | 1,361,480 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|--------------|------------------|---------------------------|-----------------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | 在外子会社の その他退職後 給付調整額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 17,986 | 10,025 | △11,616 | △3,876 | 12,519 | 8,302 | 1,030,719 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | — | △85,105 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | — | — | — | — | — | — | 436,654 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | △20 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | — | — | △1 |
| 自己株式の消却 | — | — | — | — | — | — | — |
| 持分法の適用範囲の変 動 | — | — | — | — | — | — | — |
| 利益剰余金から資本剰 余金への振替 | — | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — | 54 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △6,642 | △23,440 | △1,192 | 1,007 | △30,267 | △2,623 | △32,890 |
| 当期変動額合計 | △6,642 | △23,440 | △1,192 | 1,007 | △30,267 | △2,623 | 318,692 |
| 当期末残高 | 11,344 | △13,415 | △12,808 | △2,869 | △17,748 | 5,679 | 1,349,411 |

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 153,795 | 160,071 | 1,049,016 | △1,402 | 1,361,480 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △111,446 | — | △111,446 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | — | — | 282,354 | — | 282,354 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △52,744 | △52,744 |
| 自己株式の処分 | — | 1 | △1 | 0 | 0 |
| 自己株式の消却 | — | △46,973 | — | 46,973 | — |
| 持分法の適用範囲の変 動 | — | — | 325 | — | 325 |
| 利益剰余金から資本剰 余金への振替 | — | 46,972 | △46,972 | — | — |
| その他 | — | 107 | 1 | — | 108 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | 107 | 124,261 | △5,771 | 118,597 |
| 当期末残高 | 153,795 | 160,178 | 1,173,277 | △7,173 | 1,480,077 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|--------------|------------------|---------------------------|-----------------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | 在外子会社の その他退職後 給付調整額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 11,344 | △13,415 | △12,808 | △2,869 | △17,748 | 5,679 | 1,349,411 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | — | △111,446 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | — | — | — | — | — | — | 282,354 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | △52,744 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | — | — | 0 |
| 自己株式の消却 | — | — | — | — | — | — | — |
| 持分法の適用範囲の変 動 | — | — | — | — | — | — | 325 |
| 利益剰余金から資本剰 余金への振替 | — | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — | 108 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △3,245 | △3,216 | 1,812 | 984 | △3,665 | 545 | △3,120 |
| 当期変動額合計 | △3,245 | △3,216 | 1,812 | 984 | △3,665 | 545 | 115,477 |
| 当期末残高 | 8,099 | △16,631 | △10,996 | △1,885 | △21,413 | 6,224 | 1,464,888 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 619,003 | 394,695 |
| 減価償却費 | 72,938 | 85,653 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △30,260 | △189 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5,190 | △4,616 |
| 支払利息 | 2,499 | 1,846 |
| 事業終了損失引当金の増減額 (△は減少) | — | 3,317 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 4,530 | 3,270 |
| 投資有価証券売却及び評価損益 (△は益) | 2,957 | △9,322 |
| 営業貸付金の増減額 (△は増加) | △6,540 | △3,898 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 22,791 | △19,684 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △1,342 | △32,444 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 30,082 | 24,458 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △11,792 | 88,159 |
| その他 | 7,674 | 19,003 |
| 小計 | 707,350 | 550,248 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,668 | 5,236 |
| 利息の支払額 | △2,528 | △1,852 |
| 損害賠償金の受取額 | 48,184 | — |
| 法人税等の支払額 | △144,418 | △208,190 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 614,256 | 345,442 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | △101,631 | △25,809 |
| 有価証券の取得による支出 | △48,845 | △135,061 |
| 有価証券の売却による収入 | 47,032 | 98,133 |
| 固定資産の取得による支出 | △126,732 | △163,774 |
| 固定資産の売却による収入 | 975 | 1,327 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △47,005 | △48,705 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 25,240 | 46,585 |
| 貸付けによる支出 | △106,117 | △137,006 |
| 貸付金の回収による収入 | 108,636 | 117,687 |
| その他 | △7,229 | △7,629 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △255,676 | △254,252 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △7,822 | 9,939 |
| 長期借入れによる収入 | 11,760 | 12,930 |
| 長期借入金の返済による支出 | △44,797 | △34,605 |
| 社債の償還による支出 | — | △10,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △20 | △52,744 |
| 配当金の支払額 | △84,938 | △111,435 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | — | △1,944 |
| その他 | △373 | △1,185 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △126,190 | △189,044 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △14,887 | △2,991 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 217,503 | △100,845 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 612,085 | 829,461 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △127 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 829,461 | 728,616 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に関わる減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に関わる減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微の為、記載を省略しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

1. 特別利益の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

貸倒引当金戻入額

貸倒引当金戻入額のうち、29,624百万円は防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決が確定したことを受け計上したものであります。

その他特別利益

その他特別利益のうち、18,561百万円は防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決が確定したことを受け遅延損害金等を計上したことによるものであります。

2. 特別損失の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

事業終了損失

2016年11月2日に決定した産業機器事業終了に伴い発生する損失に関して計上したものであります。その内訳は、固定資産関連損失 2,524百万円、棚卸資産評価関連損失 2,127百万円、その他 471百万円であります。

なお、上記の固定資産関連損失には、以下の資産について認識した減損損失が含まれております。

| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|------|----------|-----------|---------------|
| 製造設備 | 埼玉県北本市 他 | 機械装置及び運搬具 | 1,201 |

減損損失を認識した製造設備は、主に産業機器本部で所有している資産を一体としてグループピングしております。

産業機器事業終了の決定に伴い、当該事業から得られる将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る事が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、1,201百万円を事業終了損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.30%で割り引いて算定しております。

減損損失

上記の「事業終了損失」に含まれる減損損失のほか、主に以下の減損損失を計上しております。

| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|-------|--------|-----|---------------|
| 賃貸用資産 | 滋賀県湖南市 | 土地 | 1,175 |
| | | その他 | 10 |

減損損失を認識した賃貸用資産は、物件単位毎にグルーピングしております。

収益性の低下及び市場価格の著しい下落により、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る事が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、1,185百万円を減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額とし、不動産鑑定評価額により評価しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業を中核に据え、航空宇宙事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。この事業区分に基づいて各グループ会社を管理しておりますので、事業セグメントとしては「自動車」、「航空宇宙」及びそのいずれにも属さない「その他」の3つを事業セグメントとしております。うち、「自動車」及び「航空宇宙」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車」は自動車及び関連製品の生産及び販売を行っております。「航空宇宙」は航空機、宇宙関連機器部品及び関連製品の生産及び販売を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

従来報告セグメントとしていた「産業機器」については、2016年11月2日の取締役会において産業機器事業終了を決定したことに伴い、当連結会計年度より、「その他」の区分に含めて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務諸 表計上額 (注)3 |
|------------------------|-----------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------------------|
| | 自動車 | 航空宇宙 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,039,424 | 152,786 | 3,192,210 | 40,048 | 3,232,258 | — | 3,232,258 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,752 | — | 4,752 | 17,850 | 22,602 | △22,602 | — |
| 計 | 3,044,176 | 152,786 | 3,196,962 | 57,898 | 3,254,860 | △22,602 | 3,232,258 |
| セグメント利益 | 543,609 | 18,201 | 561,810 | 2,998 | 564,808 | 781 | 565,589 |
| セグメント資産 | 2,298,942 | 220,786 | 2,519,728 | 97,376 | 2,617,104 | △24,694 | 2,592,410 |
| その他項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 67,229 | 3,668 | 70,897 | 2,041 | 72,938 | — | 72,938 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 711 | — | 711 | 768 | 1,479 | — | 1,479 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 160,048 | 6,902 | 166,950 | 1,388 | 168,338 | — | 168,338 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務諸 表計上額 (注)3 |
|------------------------|-----------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------------------|
| | 自動車 | 航空宇宙 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,151,961 | 138,759 | 3,290,720 | 35,272 | 3,325,992 | — | 3,325,992 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,720 | — | 4,720 | 23,785 | 28,505 | △28,505 | — |
| 計 | 3,156,681 | 138,759 | 3,295,440 | 59,057 | 3,354,497 | △28,505 | 3,325,992 |
| セグメント利益 | 397,657 | 9,102 | 406,759 | 3,512 | 410,271 | 539 | 410,810 |
| セグメント資産 | 2,477,309 | 223,148 | 2,700,457 | 87,484 | 2,787,941 | △25,620 | 2,762,321 |
| その他項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 80,058 | 3,663 | 83,721 | 1,932 | 85,653 | — | 85,653 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 1,467 | — | 1,467 | — | 1,467 | — | 1,467 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 180,469 | 14,699 | 195,168 | 1,448 | 196,616 | — | 196,616 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|------|----|-----|-------|----|
| | 自動車 | 航空宇宙 | 計 | | | |
| 減損損失 | 11 | — | 11 | — | — | 11 |

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|------|---|------------|-------|-------|
| | 自動車 | 航空宇宙 | 計 | | | |
| 減損損失 | 3 | — | 3 | 2,386 | — | 2,389 |

(注) 「その他」の金額は、産業機器事業及び不動産賃貸業に係る金額であります。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,721円90銭 | 1,902円56銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 559円54銭 | 365円77銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 436,654 | 282,354 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 436,654 | 282,354 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 780,380 | 771,952 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当連結会計年度 (2017年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 1,349,411 | 1,464,888 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 5,679 | 6,224 |
| (うち非支配株主持分)(百万円) | (5,679) | (6,224) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 1,343,732 | 1,458,664 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株) | 780,378 | 766,686 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (2016年3月31日) | 当事業年度 (2017年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 363,284 | 453,026 |
| 売掛金 | 224,663 | 244,342 |
| 有価証券 | 352,896 | 197,499 |
| 商品及び製品 | 38,512 | 42,144 |
| 仕掛品 | 45,275 | 47,124 |
| 原材料及び貯蔵品 | 16,499 | 15,997 |
| 前渡金 | 2,547 | 2,309 |
| 前払費用 | 5,147 | 7,732 |
| 繰延税金資産 | 32,192 | 45,374 |
| 関係会社短期貸付金 | 86,461 | 84,934 |
| 1年内回収予定の関係会社長期貸付金 | 13,500 | 10,000 |
| 預け金 | 26,444 | 28,115 |
| 未収入金 | 33,801 | 32,828 |
| その他 | 26,097 | 27,537 |
| 貸倒引当金 | △10 | △8 |
| 流動資産合計 | 1,267,308 | 1,238,953 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 61,097 | 68,910 |
| 構築物(純額) | 6,731 | 7,591 |
| 機械及び装置(純額) | 82,827 | 99,051 |
| 車両運搬具(純額) | 1,603 | 1,904 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 6,994 | 9,046 |
| 土地 | 79,972 | 80,003 |
| 建設仮勘定 | 16,532 | 26,119 |
| その他(純額) | 1,161 | 1,795 |
| 有形固定資産合計 | 256,917 | 294,419 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 12,361 | 16,285 |
| その他 | 4,044 | 5,563 |
| 無形固定資産合計 | 16,405 | 21,848 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 28,764 | 13,339 |
| 関係会社株式 | 145,692 | 144,442 |
| 関係会社出資金 | 1,498 | 2,436 |
| 長期貸付金 | 805 | 704 |
| 関係会社長期貸付金 | 72,635 | 81,838 |
| 破産更生債権等 | 2,674 | 2,662 |
| 前払年金費用 | 17,646 | 14,739 |
| 繰延税金資産 | 3,401 | 7,243 |
| その他 | 16,279 | 22,000 |
| 貸倒引当金 | △5,544 | △4,640 |
| 投資その他の資産合計 | 283,850 | 284,763 |
| 固定資産合計 | 557,172 | 601,030 |
| 資産合計 | 1,824,480 | 1,839,983 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2016年3月31日) | 当事業年度 (2017年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 3,163 | 3,370 |
| 買掛金 | 250,020 | 276,052 |
| 電子記録債務 | 90,703 | 91,320 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 29,900 | 41,100 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 | — |
| リース債務 | 592 | 931 |
| 未払金 | 26,108 | 28,383 |
| 未払費用 | 62,337 | 121,840 |
| 未払法人税等 | 98,481 | 9,932 |
| 前受金 | 35,954 | 31,968 |
| 預り金 | 1,233 | 1,183 |
| 賞与引当金 | 16,004 | 15,763 |
| 製品保証引当金 | 19,509 | 28,239 |
| 工事損失引当金 | 645 | 65 |
| 事業終了損失引当金 | — | 3,571 |
| 資産除去債務 | — | 228 |
| その他 | 9,633 | 11,169 |
| 流動負債合計 | 654,282 | 665,114 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 87,200 | 52,700 |
| リース債務 | 914 | 1,330 |
| 退職給付引当金 | 389 | 433 |
| 資産除去債務 | 32 | 32 |
| その他 | 6,038 | 5,125 |
| 固定負債合計 | 94,573 | 59,620 |
| 負債合計 | 748,855 | 724,734 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 153,795 | 153,795 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 160,071 | 160,071 |
| その他資本剰余金 | 0 | — |
| 資本剰余金合計 | 160,071 | 160,071 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 7,901 | 7,901 |
| その他利益剰余金 | | |
| 土地圧縮積立金 | 990 | 990 |
| 別途積立金 | 35,335 | 35,335 |
| 繰越利益剰余金 | 709,337 | 759,170 |
| 利益剰余金合計 | 753,563 | 803,396 |
| 自己株式 | △1,402 | △7,173 |
| 株主資本合計 | 1,066,027 | 1,110,089 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,598 | 5,160 |
| 評価・換算差額等合計 | 9,598 | 5,160 |
| 純資産合計 | 1,075,625 | 1,115,249 |
| 負債純資産合計 | 1,824,480 | 1,839,983 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) | 当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 2,083,464 | 2,059,285 |
| 売上原価 | 1,467,477 | 1,583,271 |
| 売上総利益 | 615,987 | 476,014 |
| 販売費及び一般管理費 | 201,232 | 218,504 |
| 営業利益 | 414,755 | 257,510 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 919 | 691 |
| 有価証券利息 | 394 | 84 |
| 受取配当金 | 17,051 | 16,660 |
| 不動産賃貸料 | 2,814 | 2,813 |
| デリバティブ評価益 | 9,883 | — |
| その他 | 5,001 | 2,599 |
| 営業外収益合計 | 36,062 | 22,847 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 977 | 536 |
| 減価償却費 | 937 | 916 |
| 為替差損 | 6,567 | 1,709 |
| デリバティブ評価損 | — | 4,248 |
| その他 | 3,697 | 11,284 |
| 営業外費用合計 | 12,178 | 18,693 |
| 経常利益 | 438,639 | 261,664 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 143 | 244 |
| 投資有価証券売却益 | 2,449 | 9,500 |
| 貸倒引当金戻入額 | 30,574 | — |
| その他 | 22,385 | 1,981 |
| 特別利益合計 | 55,551 | 11,725 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 3,311 | 2,664 |
| 事業終了損失 | — | 4,864 |
| その他 | 3,199 | 935 |
| 特別損失合計 | 6,510 | 8,463 |
| 税引前当期純利益 | 487,680 | 264,926 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 137,580 | 71,752 |
| 法人税等調整額 | △11,841 | △15,078 |
| 法人税等合計 | 125,739 | 56,674 |
| 当期純利益 | 361,941 | 208,252 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|---------|---------|--------------|-------------|-------------|----------|-------------|---------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 土地圧縮 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 153,795 | 160,071 | 0 | 160,071 | 7,901 | 968 | 35,335 | 432,524 | 476,728 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 土地圧縮積立金の積立 | — | — | — | — | — | 22 | — | △22 | — |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | — | — | △85,105 | △85,105 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | — | — | — | 361,941 | 361,941 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 自己株式の処分 | — | — | 0 | 0 | — | — | — | △1 | △1 |
| 自己株式の消却 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 0 | 0 | — | 22 | — | 276,813 | 276,835 |
| 当期末残高 | 153,795 | 160,071 | 0 | 160,071 | 7,901 | 990 | 35,335 | 709,337 | 753,563 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|------------|----------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △1,382 | 789,212 | 15,524 | 15,524 | 804,736 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 土地圧縮積立金の積立 | — | — | — | — | — |
| 剰余金の配当 | — | △85,105 | — | — | △85,105 |
| 当期純利益 | — | 361,941 | — | — | 361,941 |
| 自己株式の取得 | △20 | △20 | — | — | △20 |
| 自己株式の処分 | 0 | △1 | — | — | △1 |
| 自己株式の消却 | — | — | — | — | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | △5,926 | △5,926 | △5,926 |
| 当期変動額合計 | △20 | 276,815 | △5,926 | △5,926 | 270,889 |
| 当期末残高 | △1,402 | 1,066,027 | 9,598 | 9,598 | 1,075,625 |

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------------|---------|---------|--------------|-------------|-------|-------------|--------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | | 土地圧縮 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 153,795 | 160,071 | 0 | 160,071 | 7,901 | 990 | 35,335 | 709,337 | 753,563 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 土地圧縮積立金の積立 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | - | - | - | △111,446 | △111,446 |
| 当期純利益 | - | - | - | - | - | - | - | 208,252 | 208,252 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 自己株式の処分 | - | - | 1 | 1 | - | - | - | △1 | △1 |
| 自己株式の消却 | - | - | △46,973 | △46,973 | - | - | - | - | - |
| 利益剰余金から資本 剰余金への振替 | - | - | 46,972 | 46,972 | - | - | - | △46,972 | △46,972 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - | △0 | △0 | - | - | - | 49,833 | 49,833 |
| 当期末残高 | 153,795 | 160,071 | - | 160,071 | 7,901 | 990 | 35,335 | 759,170 | 803,396 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|---------|------------|----------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △1,402 | 1,066,027 | 9,598 | 9,598 | 1,075,625 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 土地圧縮積立金の積立 | - | - | - | - | - |
| 剰余金の配当 | - | △111,446 | - | - | △111,446 |
| 当期純利益 | - | 208,252 | - | - | 208,252 |
| 自己株式の取得 | △52,744 | △52,744 | - | - | △52,744 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 | - | - | 0 |
| 自己株式の消却 | 46,973 | - | - | - | - |
| 利益剰余金から資本 剰余金への振替 | - | - | - | - | - |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | - | - | △4,438 | △4,438 | △4,438 |
| 当期変動額合計 | △5,771 | 44,062 | △4,438 | △4,438 | 39,624 |
| 当期末残高 | △7,173 | 1,110,089 | 5,160 | 5,160 | 1,115,249 |



< 2017年3月期 通期連結決算 参考資料 >

金額：億円、台数：千台、比率：%

| | 前期実績 2016年3月期 (2015.4.1-2016.3.31) | 当期実績 2017年3月期 (2016.4.1 — 2017.3.31) | | 次期予想 2018年3月期 (2017.4.1 — 2018.3.31) | | | | |
|-----------------|--|---|--------|--|---|------|------|--|
| | | 増減 | 増減率 | 増減 | 増減率 | | | |
| 売上高 | 32,323 | 33,260 | 937 | 2.9 | 34,200 | 940 | 2.8 | |
| 日本 | 6,054 | 6,503 | 449 | 7.4 | 6,680 | 176 | 2.7 | |
| 海外 | 26,269 | 26,756 | 488 | 1.9 | 27,520 | 764 | 2.9 | |
| 営業利益 | 5,656 | 4,108 | -1,548 | -27.4 | 4,100 | -8 | -0.2 | |
| 利益率 | 17.5 | 12.4 | | | 12.0 | | | |
| 経常利益 | 5,770 | 3,943 | -1,826 | -31.7 | 4,100 | 157 | 4.0 | |
| 利益率 | 17.9 | 11.9 | | | 12.0 | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,367 | 2,824 | -1,543 | -35.3 | 2,850 | 26 | 0.9 | |
| 利益率 | 13.5 | 8.5 | | | 8.3 | | | |
| 営業利益増減要因 | | 売上構成差等 | 1,377 | | 売上構成差等 | 328 | | |
| | | 原価低減等 | 322 | | 為替レート差 | 211 | | |
| | | 諸経費等 | -1,691 | | 諸経費等 | -278 | | |
| | | 為替レート差 | -1,438 | | 試験研究費 | -198 | | |
| | | 試験研究費 | -118 | | 原価低減等 | -71 | | |
| 為替レート | 121円/US\$ 133円/EURO | 108円/US\$ 119円/EURO | | | 110円/US\$ 120円/EURO | | | |
| 設備投資 | 1,357 | 1,585 | | | 1,500 | | | |
| 減価償却費 | 650 | 770 | | | 920 | | | |
| 試験研究費 | 1,024 | 1,142 | | | 1,340 | | | |
| 有利子負債残高 | 1,700 | 1,483 | | | 1,000 | | | |
| 業績評価 | | ・5期連続の増収 ・5期振りの減益 ・連結販売台数、売上高は通期として過去最高 | | | ・6期連続の増収 ・2期連続の営業減益 ・連結販売台数、売上高は通期として過去最高 | | | |
| 日本販売台数合計 | 145 | 159 | 14 | 9.4 | 172 | 13 | 8.3 | |
| 登録車 | 112 | 126 | 15 | 13.3 | 134 | 8 | 6.2 | |
| 軽自動車 | 34 | 33 | -1 | -3.4 | 38 | 5 | 16.3 | |
| 海外販売台数合計 | 813 | 906 | 93 | 11.4 | 933 | 28 | 3.1 | |
| 北米 | 630 | 721 | 90 | 14.3 | 742 | 22 | 3.0 | |
| 欧州 | 48 | 46 | -1 | -2.6 | 46 | 0 | -1.0 | |
| 中国 | 44 | 44 | 0 | -0.9 | 42 | -2 | -3.9 | |
| その他 | 90 | 95 | 4 | 4.7 | 103 | 8 | 8.8 | |
| 連結販売台数総計 | 958 | 1,065 | 107 | 11.1 | 1,106 | 41 | 3.8 | |
| 生産台数合計 | 951 | 1,056 | 105 | 11.0 | 1,091 | 35 | 3.3 | |
| 日本 | 715 | 721 | 6 | 0.8 | 710 | -11 | -1.5 | |
| 米国 | 236 | 335 | 99 | 42.1 | 381 | 46 | 13.7 | |
| 売上高事業別 | 自動車 | 30,394 | 31,520 | 1,125 | 3.7 | | | |
| | 航空宇宙 | 1,528 | 1,388 | -140 | -9.2 | | | |
| | その他 | 400 | 353 | -48 | -11.9 | | | |
| 営業利益事業別 | 自動車 | 5,436 | 3,977 | -1,460 | -26.8 | | | |
| | 航空宇宙 | 182 | 91 | -91 | -50.0 | | | |
| | その他 | 30 | 35 | 5 | 17.1 | | | |
| | 消去・全社 | 8 | 5 | -2 | -31.0 | | | |

注1. 金額：億円（億円未満を四捨五入）、台数：千台（千台未満を四捨五入）、比率：%（小数点第2位を四捨五入）

注2. 企業結合会計基準等の改正に伴い、2016年3月期から従来の当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」へ表記変更

注3. 為替レートはSUBARU単独売上レート

注4. 連結販売台数は、国内連結対象販社の小売、海外連結対象販売統括会社の卸売、非連結対象会社に対するSUBARUの出荷などの合計値

注5. 日本生産台数にはトヨタ向け86/FR-Sの台数を含む

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。

2017年5月9日

2017年3月期 通期連結業績の概要

<2017年3月期 通期業績:連結売上高>

全世界販売台数は、前年同期比 11.1%増の 1,065 千台と、初めての 100 万台超えとなりました。国内販売では、軽自動車が前年を下回ったものの、登録車では 2016 年 10 月に発売した新型インプレッサなどが順調であったことから、同 9.4%増の 159 千台となりました。海外販売では、北米を中心にレガシィ/アウトバックが引き続き好調に推移し、海外合計として同 11.4%増の 906 千台となりました。

連結売上高は、販売台数の増加により、為替変動の影響などを吸収し、同 2.9%増の 3 兆 3,260 億円となりました。なお、北米販売台数は 8 期連続で過去最高^{*1}を更新。全世界販売台数、海外販売台数、連結売上高についても、5 期連続で過去最高^{*1}となりました。

<2017年3月期 通期業績:連結損益>

連結損益は、販売台数の増加や原価低減の進捗などがあつたものの、エアバッグインフレーターに起因する品質関連費用や米国の金利上昇に伴う販売費など諸経費等の増加、為替変動の影響、試験研究費の増加により、営業利益が前年同期比 27.4%減となる 4,108 億円となりました。経常利益は同 31.7%減の 3,943 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同 35.3%減の 2,824 億円となりました。

<2018年3月期 通期連結業績見通し>

全世界販売台数は、引き続き好調な北米などでの増加を見込み、前年同期比 3.8%増の 1,106 千台を計画します。通期連結業績については、販売台数の増加や為替レートを円安に見込む影響を織り込むものの、諸経費等および試験研究費の増加、原材料市況等の影響による原価低減の縮小により、連結売上高は同 2.8%増の 3 兆 4,200 億円、営業利益は同 0.2%減の 4,100 億円、経常利益は同 4.0%増の 4,100 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同 0.9%増の 2,850 億円を計画します。

なお、全世界販売台数、海外販売台数、北米販売台数、連結売上高は過去最高^{*1}となる見通しです。

また、通期連結業績見通しの前提となる為替レートは¥110/US\$、¥120/EURO です。

*1:通期連結決算の開示を始めた 1986 年 3 月期以降の過去最高

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。